

厚生労働省
岐阜労働局発表
平成23年2月1日

担	職業安定部	職業対策課
	課長	奥洞 悦雄
当	課長補佐	松岡 章
	電話	058-245-1314



外国人雇用状況の届出状況 (平成22年10月末現在)について

外国人の雇用状況の届出に基づき、岐阜県の平成22年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

外国人労働者を雇用している事業所数は3,024か所。(全国11位)

外国人労働者数は19,136人。(全国8位)

国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く9,144人で、労働者全体の47.8%。

次いでブラジル、フィリピンの順で、それぞれ5,407人(同28.3%)、2,637人(同13.8%)。(別表1)

外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者数は、ともに岐阜地域¹が多く県内に占める割合はそれぞれ47.1%、41.6%。外国人労働者は、以下、大垣地域、多治見地域の順に多く、この3地域で全体の80%を占める。(別表2)

産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ63.1%、62.9%。(別表4)

事業所規模別では、「30人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の67.0%、外国人労働者全体の50.5%を占める。(別表8)

外国人労働者のうち技能実習生として雇い入れられているのは8,211人で、外国人労働者全体の42.9%、技能実習生のうち中国が89.0%を占める。(別表1)

外国人労働者を雇用している事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っているのは360か所で、事業所全体の11.9%、当該事業所に就労している外国人労働者は6,328人で、外国人労働者全体の33.1%を占める。(別表4)

¹「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである（注）。

今般、平成 22 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

（注）本制度は、平成 19 年 10 月 1 日から施行されている。なお、平成 19 年 10 月 1 日時点で既に雇い入れている外国人労働者については、経過措置として平成 20 年 10 月 1 日までに届け出ることになっていた。

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

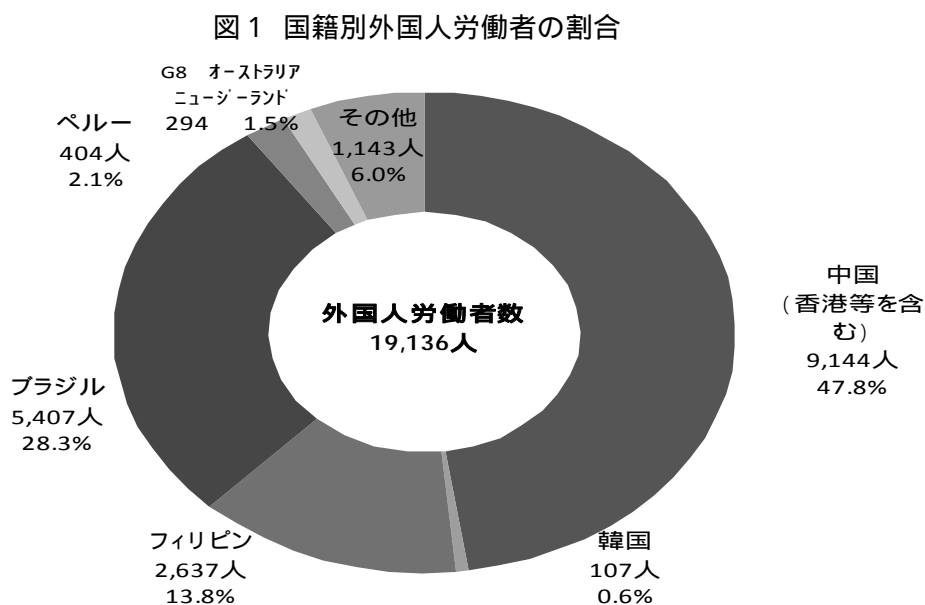
（1）平成 22 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 3,024 か所であり、外国人労働者数は 19,136 人であった。【別表 2】これは平成 21 年 10 月末現在の 2,865 か所、18,621 人に対し、159 か所(5.5%)、515 人(2.8%)の増となった。

（2）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 360 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 6,328 人であり、それぞれ事業所全体の 11.9 %、外国人労働者全体の 33.1 %を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

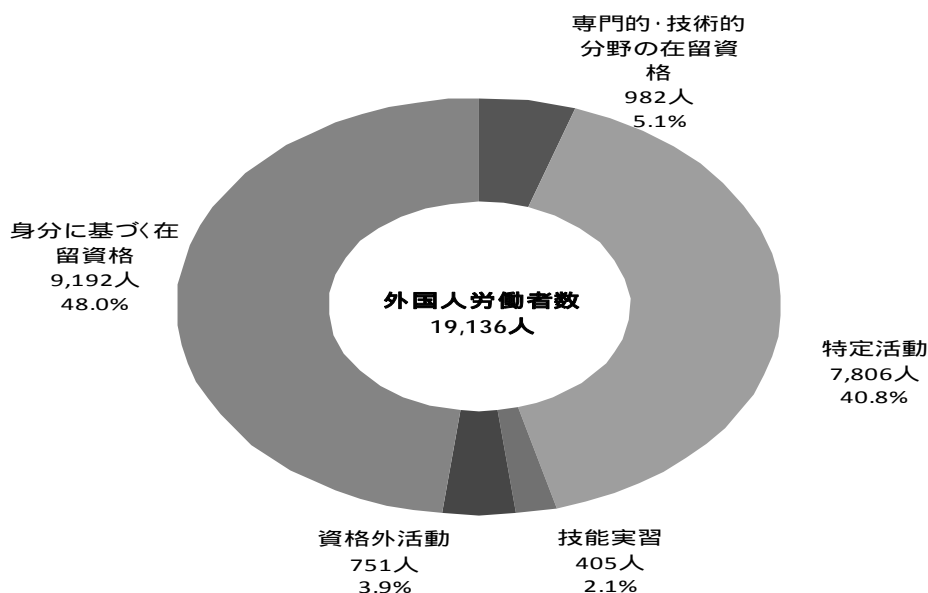
（1）国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人労働者数全体の 47.8 %を占め、次いで、ブラジルが 28.3 %、フィリピンが 13.8 %となっている。

【図 1、別表 1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格²」が外国人労働者全体の 48.0 %を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動」「技能実習³」が 42.9 %、「専門的・技術的分野の在留資格⁴」が 5.1 %となっている。【図 2、別表 1】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「特定活動」「技能実習」が 79.9 %、「身分に基づく在留資格」が 7.3 % 「専門的・技術的分野の在留資格」が 6.0 %、となっている。

ブラジル、ペルー、フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 99.5 %、98.0 %、89.3%を占めている。うち、「永住者」については、それぞれ 48.1 %、55.2 %、47.1%を占めている。【別表 1】

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

³ 平成 22 年 7 月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

⁴ 専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

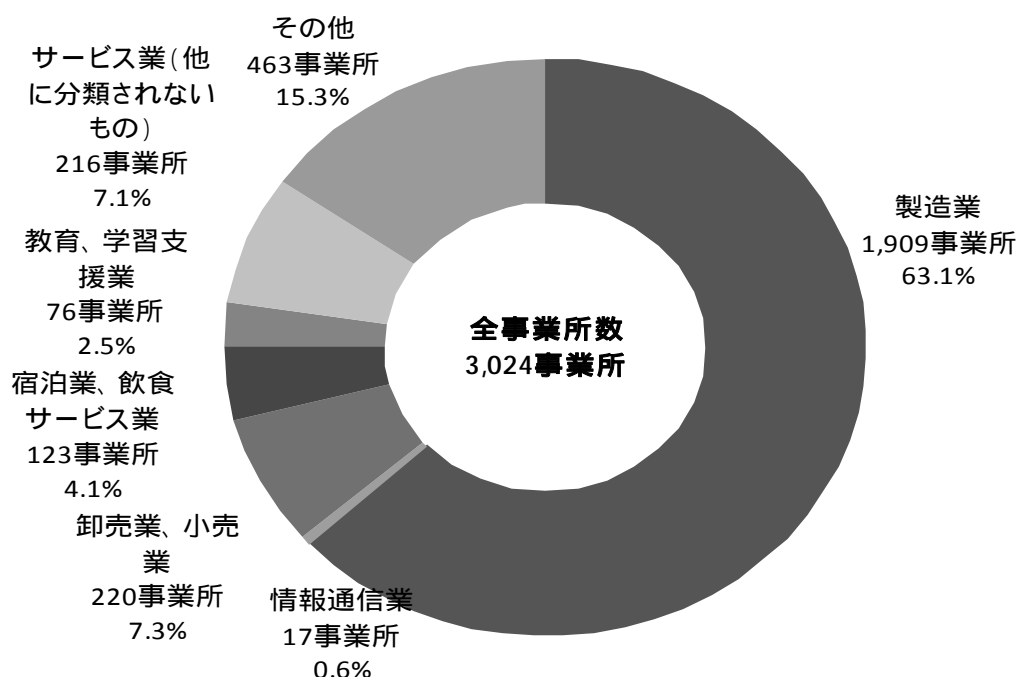
3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 47.1 % を占め、次いで大垣地域 20.6 %、関地域 9.8 % となっている。【別表 2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 63.1 % を占め、次いで「卸売業、小売業」が 7.3 %、「サービス業（他に分類されないもの）⁵」が 7.1 % となっている。

【図 3、別表 4】

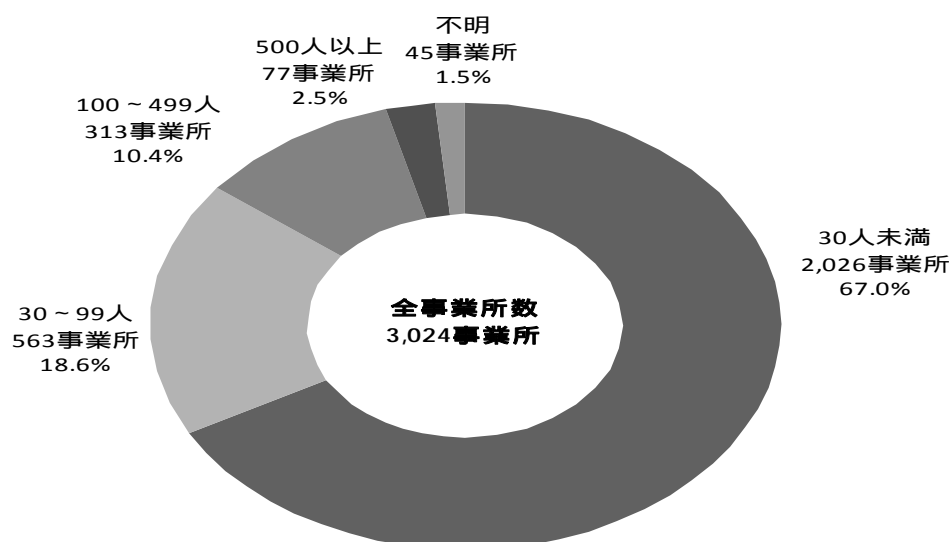
図 3 産業別外国人雇用事業所の割合



⁵ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 67.0 %を占める。【図 4、別表 8】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

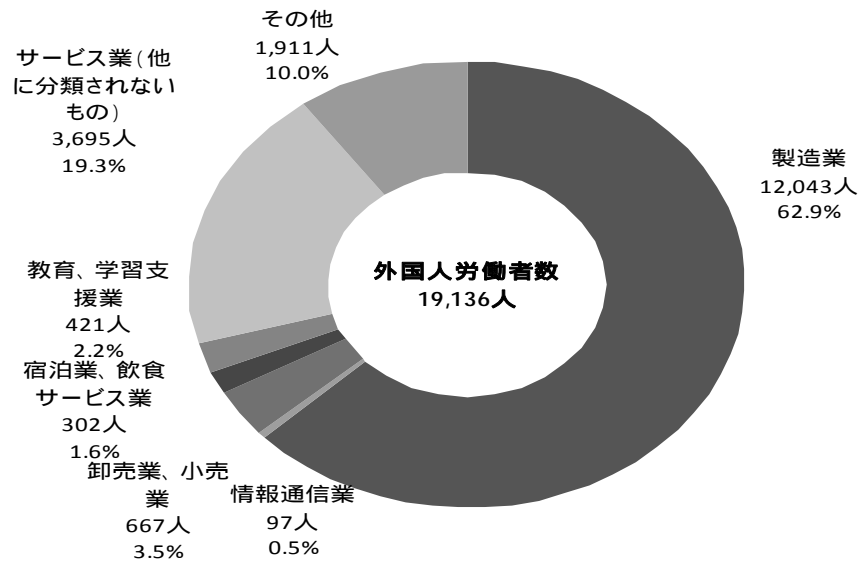
(1) 地域別にみると、岐阜地域が 41.6 %を占め、次いで大垣地域 22.9 %、多治見地域 15.4 %となっており、この 3 地域で県全体の 8 割を占める。【別表 2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、大垣地域が 49.8 %、多治見地域が 42.5 %となっている。【別表 2】

地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「身分に基づく在留資格」の割合が最も高いのが多治見地域で 79.9 %、「特定活動」「技能実習」の割合が高いのは岐阜地域 52.9 %となっている。「資格外活動(留学・就学)」の割合が高いのは中津川地域、恵那地域でそれぞれ 9.9 %、7.3 %、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは、高山地域で 25.3 %となっている。【別表 3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 62.9 %を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 19.3 %、となっている。【図 5 - 1、別表 4】

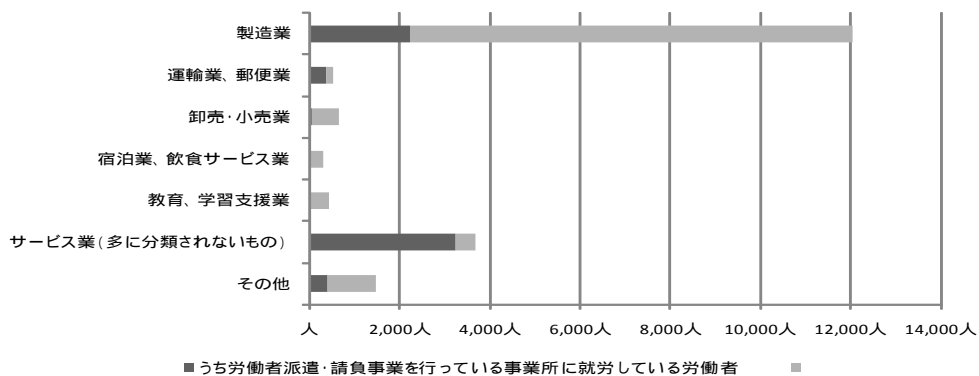
図5 - 1 産業別外国人労働者数



「サービス業(他に分類されないもの)」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の18.5%にあたる2,227人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同87.9%にあたる3,248人となっている。【図5 - 2、別表4】

図5 - 2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ38.2%(259人)、35.1%(250人)となっている。【別表4】

地域別・産業別にみると、中津川地域、大垣地域、美濃加茂地域、恵那地域、関地域、多治見地域は「製造業」の割合が7割～6割程度と高い。高山地区は「宿泊業、飲食サービス業」が20.0%と高くなっている。【別表5】

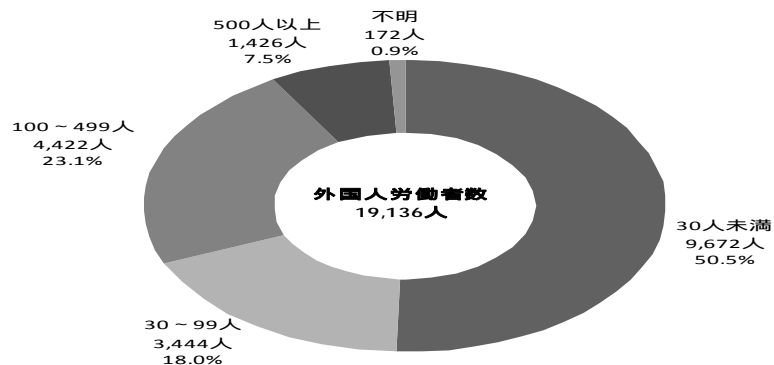
また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が39.3%を占めている。「特定活動」「技能実習」については、「製造業」が86.2%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が47.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が35.9%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ブラジル、ペルーについては、「製造業」がそれぞれ78.1%、51.2%、47.5%、45.3%と最も高い割合を占めている。G8等⁶については「教育、学習支援業」が60.9%と最も高い割合を占めている。

国籍別に、技能実習は中国が89.0%を占め【別表1】、派遣・請負ではブラジル、フィリピン、ペルーで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ67.1%、57.2%、49.8%となっている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の50.5%を占める。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数



⁶ G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成22年10月末現在） （岐阜労働局）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表2）都道府県別・産業別外国人労働者数

（参考表3）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位:人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動		身分に基づく在留資格					不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学・就学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	19,136	982 (5.1%)	224 (1.2%)	418 (2.2%)	7,806 (40.8%)	405 (2.1%)	596 (3.1%)	155 (0.8%)	9,192 (48.0%)	4,631 (24.2%)	1,341 (7.0%)	147 (0.8%)	3,073 (16.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,144 【47.8%】	551 (6.0%)	145 (1.6%)	296 (3.2%)	6,955 (76.1%)	354 (3.9%)	493 (5.4%)	119 (1.3%)	672 (7.3%)	365 (4.0%)	172 (1.9%)	13 (0.1%)	122 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	107 【0.6%】	26 (24.3%)	12 (11.2%)	9 (8.4%)	6 (5.6%)	0 (0.0%)	7 (6.5%)	4 (3.7%)	64 (59.8%)	54 (50.5%)	7 (6.5%)	2 (1.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,637 【13.8%】	38 (1.4%)	16 (0.6%)	7 (0.3%)	240 (9.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,356 (89.3%)	1,241 (47.1%)	293 (11.1%)	70 (2.7%)	752 (28.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,407 【28.3%】	19 (0.4%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	8 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5,380 (99.5%)	2,600 (48.1%)	729 (13.5%)	38 (0.7%)	2,013 (37.2%)	0 (0.0%)
ペルー	404 【2.1%】	2 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	6 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	396 (98.0%)	223 (55.2%)	24 (5.9%)	14 (3.5%)	135 (33.4%)	0 (0.0%)
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	294 【1.5%】	199 (67.7%)	2 (0.7%)	74 (25.2%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	7 (2.4%)	2 (0.7%)	83 (28.2%)	41 (13.9%)	37 (12.6%)	1 (0.3%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	150 【0.8%】	104 (69.3%)	1 (0.7%)	38 (25.3%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	5 (3.3%)	1 (0.7%)	38 (25.3%)	23 (15.3%)	12 (8.0%)	0 (0.0%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	31 【0.2%】	18 (58.1%)	0 (0.0%)	8 (25.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (41.9%)	6 (19.4%)	6 (19.4%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)
その他	1,143 【6.0%】	147 (12.9%)	48 (4.2%)	29 (2.5%)	588 (51.4%)	48 (4.2%)	89 (7.8%)	30 (2.6%)	241 (21.1%)	107 (9.4%)	79 (6.9%)	9 (0.8%)	46 (4.0%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」()は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位: 所、人、%

地域	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	3,024	360 [11.9]	100.0	19,136	6,328 [33.1]	100.0
1 岐阜	1,425	83 [5.8]	47.1	7,961	1,880 [23.6]	41.6
2 大垣	623	178 [28.6]	20.6	4,386	2,183 [49.8]	22.9
3 多治見	274	28 [10.2]	9.1	2,938	1,250 [42.5]	15.4
4 高山	93	7 [7.5]	3.1	300	15 [5.0]	1.6
5 恵那	51	12 [23.5]	1.7	492	207 [42.1]	2.6
6 関	297	13 [4.4]	9.8	1,611	428 [26.6]	8.4
7 美濃加茂	185	37 [20.0]	6.1	1,074	334 [31.1]	5.6
8 中津川	76	2 [2.6]	2.5	374	31 [8.3]	2.0

注1: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(労働局計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4 「地域」とは、公共職業安定所の管轄と同じである。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位:人、%

	全在留資格計	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動 (構成比)	技能実習 (構成比)	資格外活動		身分に基づく在留資格				不明 (構成比)		
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国際 業務			留学・就学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住 者	
労働局計	19,136	982 (5.1)	224	418	7,806 (40.8)	405 (2.1)	596 (3.1)	155	9,192 (48.0)	4,631	1,341	147	3,073	-	-
1 岐阜	7,961	359 (4.5)	84	176	4,206 (52.8)	7 (0.1)	370 (4.6)	73	2,946 (37.0)	1,418	448	51	1,029	-	-
2 大垣	4,386	240 (5.5)	76	86	1,531 (34.9)	217 (4.9)	112 (2.6)	49	2,237 (51.0)	912	427	22	876	-	-
3 多治見	2,938	148 (5.0)	27	63	370 (12.6)	51 (1.7)	13 (0.4)	8	2,348 (79.9)	1,365	211	43	729	-	-
4 高山	300	76 (25.3)	4	22	128 (42.7)	-	-	1	95 (31.7)	45	35	-	15	-	-
5 恵那	492	19 (3.9)	-	9	84 (17.1)	9 (1.8)	36 (7.3)	7	337 (68.5)	218	42	11	66	-	-
6 関	1,611	66 (4.1)	23	22	830 (51.5)	107 (6.6)	13 (0.8)	-	595 (36.9)	316	81	6	192	-	-
7 美濃加茂	1,074	35 (3.3)	4	16	522 (48.6)	-	15 (1.4)	10	492 (45.8)	278	60	11	143	-	-
8 中津川	374	39 (10.4)	6	24	135 (36.1)	14 (3.7)	37 (9.9)	7	142 (38.0)	79	37	3	23	-	-

注1: ()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」()は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注3: 平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

注4: 「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	3,024	360 [11.9]	100.0	19,136	6,328 [33.1]	100.0
A 農業、林業	44	6 [13.6]	1.5	157	18 [11.5]	0.8
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
D 建設業	137	12 [8.8]	4.5	354	69 [19.5]	1.8
E 製造業	1,909	160 [8.4]	63.1	12,043	2,227 [18.5]	62.9
うち 食料品製造業	82	6 [7.3]	2.7	441	40 [9.1]	2.3
うち 繊維工業	841	36 [4.3]	27.8	3,979	173 [4.3]	20.8
うち 金属製品製造業	166	15 [9.0]	5.5	996	295 [29.6]	5.2
うち 生産用機械器具製造業	114	13 [11.4]	3.8	678	259 [38.2]	3.5
うち 電気機械器具製造業	62	11 [17.7]	2.1	713	250 [35.1]	3.7
うち 輸送用機械器具製造業	141	26 [18.4]	4.7	2,398	662 [27.6]	12.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	17	6 [35.3]	0.6	97	20 [20.6]	0.5
H 運輸業、郵便業	36	6 [16.7]	1.2	533	359 [67.4]	2.8
I 卸売業、小売業	220	16 [7.3]	7.3	667	42 [6.3]	3.5
J 金融業、保険業	5	1 [20.0]	0.2	7	1 [14.3]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	9	0 [0.0]	0.3	29	0 [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	40	9 [22.5]	1.3	260	175 [67.3]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	123	10 [8.1]	4.1	302	34 [11.3]	1.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	44	2 [4.5]	1.5	135	2 [1.5]	0.7
O 教育、学習支援業	76	2 [2.6]	2.5	421	15 [3.6]	2.2
P 医療、福祉	70	8 [11.4]	2.3	117	15 [12.8]	0.6
うち 医療業	40	4 [10.0]	1.3	68	4 [5.9]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	30	4 [13.3]	1.0	49	11 [22.4]	0.3
Q 複合サービス事業	25	4 [16.0]	0.8	33	4 [12.1]	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	216	111 [51.4]	7.1	3,695	3,248 [87.9]	19.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	16	12 [75.0]	0.5	155	144 [92.9]	0.8
うち その他の事業サービス業	155	87 [56.1]	5.1	3,349	3,055 [91.2]	17.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	42	5 [11.9]	1.4	188	25 [13.3]	1.0
T 分類不能の産業	9	2 [22.2]	0.3	95	74 [77.9]	0.5

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位:人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	667	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	19,136	12,043	62.9	97	0.5	667	3.5	302	1.6	421	2.2	3,695	19.3
1 岐阜	7,961	4,612	57.9	63	0.8	254	3.2	138	1.7	289	3.6	1,773	22.3
2 大垣	4,386	3,047	69.5	23	0.5	154	3.5	61	1.4	50	1.1	822	18.7
3 多治見	2,938	1,855	63.1	1	0.0	65	2.2	21	0.7	40	1.4	491	16.7
4 高山	300	100	33.3	6	2.0	25	8.3	60	20.0	6	2.0	13	4.3
5 恵那	492	328	66.7	0	0.0	86	17.5	3	0.6	1	0.2	62	12.6
6 関	1,611	1,065	66.1	4	0.2	58	3.6	-	0.0	7	0.4	350	21.7
7 美濃加茂	1,074	743	69.2	0	0.0	7	0.7	10	0.9	16	1.5	153	14.2
8 中津川	374	293	78.3	0	0.0	18	4.8	9	2.4	12	3.2	31	8.3

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3: 「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	19,136	12,043	62.9	97	0.5	667	3.5	302	1.6	421	2.2	3,695	19.3	
専門的・技術的分野の 在留資格	982	386	39.3	29	3.0	75	7.6	101	10.3	157	16.0	58	5.9	
うち技術	224	151	67.4	14	6.3	15	6.7	2	0.9	1	0.4	12	5.4	
うち人文知識・国際業務	418	180	43.1	12	2.9	53	12.7	13	3.1	72	17.2	29	6.9	
特定活動	7,806	6,720	86.1	6	0.1	242	3.1	18	0.2	5	0.1	243	3.1	
技能実習	405	355	87.7	-	0.0	18	4.4	-	0.0	-	0.0	4	1.0	
活資格 動外	留学・就学	596	149	25.0	2	0.3	91	15.3	103	17.3	139	23.3	79	13.3
	その他	155	99	63.9	1	0.6	7	4.5	11	7.1	13	8.4	15	9.7
身分に基づく在留資格	9,192	4,334	47.1	59	0.6	234	2.5	69	0.8	107	1.2	3,296	35.9	
うち永住者	4,631	2,350	50.7	31	0.7	129	2.8	38	0.8	57	1.2	1,415	30.6	
うち日本人の配偶者等	1,341	581	43.3	9	0.7	58	4.3	18	1.3	35	2.6	492	36.7	
うち永住者の配偶者等	147	80	54.4	2	1.4	4	2.7	-	0.0	3	2.0	43	29.3	
うち定住者	3,073	1,323	43.1	17	0.6	43	1.4	13	0.4	12	0.4	1,346	43.8	
不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	19,136	6,328	33.1	12,043	62.9	97	0.5	667	3.5	302	1.6	421	2.2	3,695	19.3
中国 (香港等を含む)	9,144	828	9.1	7,146	78.1	55	0.6	456	5.0	193	2.1	123	1.3	476	5.2
韓国	107	9	8.4	29	27.1	2	1.9	15	14.0	9	8.4	20	18.7	10	9.3
フィリピン	2,637	1,509	57.2	1,350	51.2	15	0.6	57	2.2	25	0.9	9	0.3	894	33.9
ブラジル	5,407	3,630	67.1	2,569	47.5	22	0.4	74	1.4	16	0.3	21	0.4	2,111	39.0
ペルー	404	201	49.8	183	45.3	-	0.0	5	1.2	2	0.5	-	0.0	132	32.7
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	294	7	2.4	10	3.4	1	0.3	3	1.0	4	1.4	179	60.9	4	1.4
うちアメリカ	150	4	2.7	6	4.0	-	0.0	3	2.0	2	1.3	83	55.3	1	0.7
うちイギリス	31	1	3.2	1	3.2	-	0.0	-	0.0	1	3.2	22	71.0	-	0.0
その他	1,143	144	12.6	756	66.1	2	0.2	57	5.0	53	4.6	69	6.0	68	60.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	3,024	360 [11.9]	100.0	19,136	6,328 [33.1]	100.0	6.3	17.6	
事業所労働者数	30人未満	2,026	233 [11.5]	67.0	9,672	2,714 [28.1]	50.5	4.8	11.6
	30～99人	563	74 [13.1]	18.6	3,444	1,169 [33.9]	18.0	6.1	15.8
	100～499人	313	49 [15.7]	10.4	4,422	2,200 [49.8]	23.1	14.1	44.9
	500人以上	77	2 [2.6]	2.5	1,426	195 [13.7]	7.5	18.5	97.5
	不明	45	2 [4.4]	1.5	172	50 [29.1]	0.9	3.8	25.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1)都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負業[比率]			うち派遣・請負業[比率]	
全国計	108,760	18,830 [17.3]	100.0	649,982	181,021 [27.9]	100.0
1 北海道	1,874	137 [7.3]	1.7	8,145	315 [3.9]	1.3
2 青森	325	9 [2.8]	0.3	1,495	12 [0.8]	0.2
3 岩手	464	57 [12.3]	0.4	2,425	222 [9.2]	0.4
4 宮城	864	104 [12.0]	0.8	4,228	485 [11.5]	0.7
5 秋田	311	53 [17.0]	0.3	1,494	179 [12.0]	0.2
6 山形	502	46 [9.2]	0.5	2,036	165 [8.1]	0.3
7 福島	770	200 [26.0]	0.7	3,767	922 [24.5]	0.6
8 茨城	3,133	413 [13.2]	2.9	16,910	4,730 [28.0]	2.6
9 栃木	1,617	383 [23.7]	1.5	12,438	6,304 [50.7]	1.9
10 群馬	2,049	545 [26.6]	1.9	14,726	6,677 [45.3]	2.3
11 埼玉	4,794	905 [18.9]	4.4	28,038	6,815 [24.3]	4.3
12 千葉	4,267	425 [10.0]	3.9	21,448	3,354 [15.6]	3.3
13 東京	26,245	4,291 [16.3]	24.1	154,610	32,524 [21.0]	23.8
14 神奈川	7,211	1,379 [19.1]	6.6	38,555	11,871 [30.8]	5.9
15 新潟	1,047	116 [11.1]	1.0	4,798	451 [9.4]	0.7
16 富山	1,074	80 [7.4]	1.0	5,277	1,259 [23.9]	0.8
17 石川	916	246 [26.9]	0.8	4,776	1,565 [32.8]	0.7
18 福井	881	133 [15.1]	0.8	4,514	1,064 [23.6]	0.7
19 山梨	672	161 [24.0]	0.6	4,984	2,127 [42.7]	0.8
20 長野	1,995	348 [17.4]	1.8	11,920	4,336 [36.4]	1.8
21 岐阜	3,024	360 [11.9]	2.8	19,136	6,328 [33.1]	2.9
22 静岡	4,443	1,586 [35.7]	4.1	38,802	21,415 [55.2]	6.0
23 愛知	9,299	2,514 [27.0]	8.6	78,723	30,765 [39.1]	12.1
24 三重	2,142	485 [22.6]	2.0	18,527	7,628 [41.2]	2.9
25 滋賀	1,085	371 [34.2]	1.0	10,911	5,988 [54.9]	1.7
26 京都	1,486	157 [10.6]	1.4	7,828	854 [10.9]	1.2
27 大阪	6,989	799 [11.4]	6.4	34,609	6,488 [18.7]	5.3
28 兵庫	3,113	403 [12.9]	2.9	15,082	2,661 [17.6]	2.3
29 奈良	493	72 [14.6]	0.5	2,858	760 [26.6]	0.4
30 和歌山	346	42 [12.1]	0.3	1,103	126 [11.4]	0.2
31 鳥取	315	12 [3.8]	0.3	1,455	37 [2.5]	0.2
32 島根	382	53 [13.9]	0.4	2,363	788 [33.3]	0.4
33 岡山	1,241	136 [11.0]	1.1	8,252	1,166 [14.1]	1.3
34 広島	2,597	425 [16.4]	2.4	16,407	3,632 [22.1]	2.5
35 山口	675	89 [13.2]	0.6	3,177	368 [11.6]	0.5
36 徳島	630	55 [8.7]	0.6	2,854	144 [5.0]	0.4
37 香川	805	87 [10.8]	0.7	4,078	303 [7.4]	0.6
38 愛媛	939	156 [16.6]	0.9	4,511	702 [15.6]	0.7
39 高知	409	35 [8.6]	0.4	1,301	103 [7.9]	0.2
40 福岡	3,053	487 [16.0]	2.8	13,797	3,345 [24.2]	2.1
41 佐賀	361	10 [2.8]	0.3	1,910	48 [2.5]	0.3
42 長崎	687	81 [11.8]	0.6	2,940	340 [11.6]	0.5
43 熊本	1,000	70 [7.0]	0.9	3,444	184 [5.3]	0.5
44 大分	548	125 [22.8]	0.5	3,311	816 [24.6]	0.5
45 宮崎	398	12 [3.0]	0.4	1,485	45 [3.0]	0.2
46 鹿児島	613	69 [11.3]	0.6	2,480	190 [7.7]	0.4
47 沖縄	676	108 [16.0]	0.6	2,054	420 [20.4]	0.3

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の事業所数に対する比率を示す。

注2:「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3:「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数に比率を示す。

(参考表2) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

	全産業計	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	宿泊、飲食サービス業	教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)
全国計	649,982	259,362	24,634	62,812	72,289	44,531	83,746
1 北海道	8,145	3,350	86	548	575	1,390	278
2 青森	1,495	960	3	58	33	98	29
3 岩手	2,425	1,783	7	76	95	140	55
4 宮城	4,228	1,680	95	385	326	806	216
5 秋田	1,494	1,017	5	58	19	210	27
6 山形	2,036	1,457	9	58	31	157	121
7 福島	3,767	2,186	10	339	189	148	310
8 茨城	16,910	8,353	150	547	122	1,341	1,318
9 栃木	12,438	4,823	24	311	232	291	5,512
10 群馬	14,726	7,869	78	530	417	260	3,391
11 埼玉	28,038	14,207	415	2,456	1,610	1,256	3,139
12 千葉	21,448	8,024	255	3,148	1,994	1,026	2,386
13 東京	154,610	12,776	18,590	23,912	41,073	11,751	17,105
14 神奈川	38,555	16,069	2,058	3,774	4,079	2,110	4,024
15 新潟	4,798	2,691	37	309	233	466	293
16 富山	5,277	2,926	37	369	153	163	981
17 石川	4,776	2,685	23	349	398	645	244
18 福井	4,514	3,344	15	232	84	102	221
19 山梨	4,984	3,239	11	228	167	180	737
20 長野	11,920	7,232	69	473	267	384	2,128
21 岐阜	19,136	12,043	97	667	302	421	3,695
22 静岡	38,802	22,483	155	1,770	1,503	1,141	7,259
23 愛知	78,723	40,675	642	5,438	4,894	3,963	12,601
24 三重	18,527	11,580	16	646	464	344	3,633
25 滋賀	10,911	7,097	17	255	250	113	1,997
26 京都	7,828	2,245	65	701	868	2,668	548
27 大阪	34,609	11,644	707	4,522	5,030	4,073	4,576
28 兵庫	15,082	6,853	140	1,759	1,464	1,223	1,041
29 奈良	2,858	1,709	13	130	85	239	369
30 和歌山	1,103	565	11	113	76	61	52
31 鳥取	1,455	973	25	52	47	107	30
32 島根	2,363	1,211	0	87	57	78	671
33 岡山	8,252	4,434	73	759	274	1,084	723
34 広島	16,407	9,236	273	1,601	515	869	2,089
35 山口	3,177	1,493	8	644	223	327	50
36 徳島	2,854	1,767	6	200	77	153	58
37 香川	4,078	2,834	6	271	83	131	102
38 愛媛	4,511	3,192	15	352	136	239	58
39 高知	1,301	428	2	69	41	262	33
40 福岡	13,797	3,041	246	2,728	2,368	2,206	831
41 佐賀	1,910	1,236	3	151	79	168	44
42 長崎	2,940	1,376	10	236	192	365	69
43 熊本	3,444	1,290	11	615	119	336	133
44 大分	3,311	1,143	17	398	602	299	326
45 宮崎	1,485	715	14	85	48	172	20
46 鹿児島	2,480	1,248	3	181	76	230	66
47 沖縄	2,054	180	82	222	319	335	157

注: 「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者数総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(参考表3)外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較(岐阜労働局)

平成22年10月末現在

単位:所、人、%

事業所数		対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比	
				男性	女性
平成21年	2,865	-	18,621	8,334	10,287
平成22年	3,024	5.5	19,136	8,519	10,617

事業所

	平成21年			平成22年			対前年増減比	
		派遣・請負			派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	2,865	(6.5)	306	3,024	(6.3)	360	5.5	17.6
産業別								
製造業	1,838	(5.9)	133	1,909	(6.3)	160	3.9	20.3
情報通信業	14	(6.4)	5	17	(5.7)	6	21.4	20.0
卸売業、小売業	205	(3.1)	18	220	(3.0)	16	7.3	11.1
宿泊業、飲食サービス業	96	(2.3)	3	123	(2.5)	10	28.1	233.3
教育、学習支援業	93	(4.4)	1	76	(5.5)	2	18.3	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	198	(23.5)	108	216	(17.1)	111	9.1	2.8
その他	421	(4.2)	38	463	(4.1)	55	10.0	44.7
事業所規模別								
事業所総数	2,865	(6.5)	306	3,024	(6.3)	360	5.5	17.6
30人未満 *1	2,189	(4.6)	227	2,026	(4.8)	233	-	-
30～99人 *2	264	(5.6)	28	563	(6.1)	74	-	-
100～499人	295	(13.8)	46	313	(14.1)	49	6.1	6.5
500人以上	73	(37.7)	4	77	(18.5)	2	5.5	50.0
不明	44	(3.8)	1	45	(3.8)	2	2.3	100.0

*1平成21年の数値は事業所規模'50人未満'の数値を示す。

*2平成21年の数値は事業所規模'50～99人'の数値を示す。

*3()内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

*4「派遣・請負」欄は、毎年10月末現在における 事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、外国人労働者のうち労働者派遣・請負業務を行っている事業所の就労している外国人労働者数を示す。

*5本表の産業別データは、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に対応している。

	平成21年		平成22年		対前年増減比	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数	18,621	7,508	19,136	6,328	2.8	15.7
在留資格別						
専門的技術的分野の在留資格	907	81	982	115	8.3	42.0
うち技術	218	25	224	24	2.8	4.0
うち人文知識・国際業務	406	40	418	39	3.0	2.5
特定活動	7,857	473	7,806	439	0.6	7.2
技能実習	-	-	405	55	-	-
資格外活動	705	127	751	121	6.5	4.7
身分に基づく在留資格	9,152	6,827	9,192	5,598	0.4	18.0
うち永住者	3,924	2,617	4,631	2,553	18.0	2.4
うち日本人の配偶者等	1,496	1,070	1,341	813	10.4	24.0
うち定住者	3,626	3,063	3,073	2,137	15.3	30.2
国籍別						
外国人労働者総数	18,621	7,508	19,136	6,328	2.8	15.7
中国(香港等を含む)	8,672	794	9,144	828	5.4	4.3
韓国	90	5	107	9	18.9	80.0
フィリピン	1,822	1,155	2,637	1,509	44.7	30.6
ブラジル	6,335	5,181	5,407	3,630	14.6	29.9
ペルー	383	251	404	201	5.5	19.9
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	305	6	294	7	3.6	16.7
その他	1,014	116	1,143	144	12.7	24.1

*1「派遣・請負」欄は、毎年10月末現在における 事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、外国人労働者のうち労働者派遣・請負業務を行っている事業所の就労している外国人労働者数を示す。

*2平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。